

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年6月1日現在

機関番号：16201

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2009～2011

課題番号：21653026

研究課題名（和文） コミュニティ・ベースの地域開発に関する比較経済史的応用研究

研究課題名（英文） Comparative Economic History Applied to Community-Based Regional Development

研究代表者

村山 聡 (MURAYAMA SATOSHI)

香川大学・教育学部・教授

研究者番号：60210069

研究成果の概要（和文）：急激な労働市場のグローバル化は、開発途上国において想像を越える社会的なインパクトを与えている。開発途上国の地域文化である自然ベースの伝統知を守る上で、コミュニティ・ベースの緻密な地域情報の蓄積が不可欠である。複雑化するグローバル経済は先進国においても地域社会を大きく変動させており、地球環境問題を考える上でも、コミュニティ・ベースの知識情報のグローバルなネットワーク化が急務であることが確認された。

研究成果の概要（英文）：The accelerated globalization of the labor market is causing fundamental social changes in developing countries. The collection of precise local information and its historical accumulation are now indispensable to protect nature-based traditional knowledge that is part of the local culture of those countries. The complex global economy is also fostering fundamental changes in local society in developed countries. If we wish to consider global environmental issues, it is urgent that community-based local information be computerized appropriately.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,300,000	0	1,300,000
2010年度	900,000	0	900,000
2011年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,100,000	270,000	3,370,000

研究分野：比較社会経済史・環境史

科研費の分科・細目：経済学、経済史

キーワード：地域開発、持続可能な開発、知識情報システム、比較経済史、近代移行期、再自然化、コミュニティ、災害対策

## 1. 研究開始当初の背景

近代移行期の経済史研究をも包み込む環境史研究は新時代が到来している。自然と社会との相互関係を取り扱う環境史研究に基づく新たなコミュニティ・ベースの地域開発

が期待されているからである。ドイツ近代の水環境と景観の誕生に関して先駆的な業績となったのはハーバード大学のデイヴィッド・ブラックボーンの『自然の克服』（2006年）である。本研究の着想の出発点はこの著

作にある。近代景観の誕生は実に複雑な歴史を有しており、単純な道筋はない。

現在の先進工業国のほとんどは水害や水不足の対策に長い年月を費やしてきており、多くの経験が蓄積されている。しかし、単純に歴史の教訓を現在に当てはめようと言うのではない。科学技術の進展と共に治水対策の歴史は実にダイナミックな展開を示してきたからである。

たとえば、無数のため池群を配した水利システムを中世末期から発展させた南ボヘミア、複雑に蛇行するライン川上流の治水システムを実現した 19 世紀半ばのヨーロッパ、水不足を解消させるために初めての巨大なダム建設を行った南フランス、そして、巨大な乾燥地域に水資源の供給を可能にしたコロラド河のダム建設を含めた開発など歴史事例が不足することはない。

日本の場合も、東京都民への水の供給を可能にした小河内ダムなど、科学技術と社会情勢そして国家的な財政基盤の成熟が達成した効果は大きい。これらのあらゆる経済史的ならびに歴史地理学的知識と経験に基づき、少なくとも間違いのない方法は何かを、ローカルなイニシアティブを重視して、人材養成を基軸として実践的な活動を行う。つまり、経済史学ならびに歴史地理学の知見に基づき、現代社会で新たな政策展開を目指す必要がある。つまり、あらゆる知識情報を踏まえて、見通しの利く小さな単位で、様々な試みを実践する必要がある。

## 2. 研究の目的

### (1) 知識情報システムの構築

開発途上国の社会問題の解決策には本当の正解はないかもしれない。しかしもしこれまでに試されたことのないアプローチがあるとすれば、それは教育に重点を置いた経済史学・地理学的アプローチだと考える。具体的な対象地域をモデルケースとして、斬新な知識情報システムを構築し、地域の問題解決を実践する。

前近代の地理学的な比較経済史研究を基盤としつつ、過去と現在、そして、地球上の様々な地域を縦横に駆け巡り、特定地域を拠点として、現実的実践的な活動を展開する。重点とするのは安全な水と食の確保であり、同時に災害に強く生活基盤の盤石な社会の実現、そして自然環境に配慮した人にやさしい社会の構築を目標とする。

壮大な目標であるが、今回の研究期間においては、特に水環境と水文化に注目し、安全な水の確保、水災害に強い社会の構築、同時に緑の革命以降常識となっている環境に配慮した社会システムの整備を、バングラデシュのグラム・バングラという NGO が活躍している一村落を舞台に展開する。

人類史のあらゆる英知を結集して、一つの村落をモデルケースとして様々な実験的な試みを行う。本萌芽研究では、この事業の本格的展開のための準備を行うことにする。

### (2) 研究期間内に明らかにすること

内外の研究者との協力関係をさらに強固なものとするために、信頼のネットワークを構築し、具体的な行動方針を決定する。

### (3) 本研究の学術的特色及び予想される結果と意義

ローカルで小さな資本で可能な対策と経済的に成熟した国のレベルでのみ可能な対策との区別が経済史的ならびに歴史地理学的に明確にされると考える。そのことにより、開発途上国のみならず、新興開発国ならびに ODA 諸国の一員である日本においても、グラム・バングラをモデルに、コミュニティ・ベースの斬新な地域開発の方向性が明らかにされるであろう。

## 3. 研究の方法

### (1) 斬新性とチャレンジ性

経済史学ならびに歴史地理学の分野において、すでに多様に国際レベルで比較できる現状において、この学術的な国際比較研究を現代社会に応用する本研究は、本格的に歴史的経験に基づく地域政策の展開を目指すものであり、そこに、これまでの学問世界ならびに国や地方の政策部門には全くなかった斬新さがある。

もっとも、現在のライン川上流地方における再自然化の運動においても、洪水などの歴史的現実と現代の科学技術との出会いに加えて、コミュニティ・レベルでの住民の話し合いがなされている。確かに、政治的意思決定において、今までとは全く異なる住民参加の方法が模索されている。その意味ではモデルケースがないわけではない。

そこで、世界中のあらゆる知識と経験に関する情報を一元化し、あらゆる知の出会いと持続的な討議と実践の継続される場を育む。それをここでは「知識情報システム」と呼ぶ。現代の情報メディアを駆使して、水をめぐる政策対応において、斬新かつチャレンジ性に富んだ新たな教育システムの開発を行う。

実は、水問題がある程度制御できるようになっている国々では、多様な教育モジュールがすでに開発されているにもかかわらず、その多様な応用可能性が歴史の中に埋没しているのである。

### (2) 新しい原理・着想・方法論そして成果への道筋

多様な教育モジュールを開発できる「知識情報システム」の構築という新しい原理の学

術的な基盤は、本研究の研究代表が、やはり研究代表者として遂行してきた基盤研究(A)「近代以降期における地域情報とその蓄積過程に関する比較制度研究」(平成19年度から平成22年度。課題番号:19203018)において、特に近世日本の庄屋システムの持つコミュニティ・レベルでの地域政策の評価にある。ローカルなイニシアティブとナショナルなイニシアティブとのバランスについて、巨大な国家的な資本投下のない時代の特徴を明らかにしており、さらにチェコ共和国南ボヘミアあるいはドイツ連邦共和国ライン川上流地域の歴史事情の探索から、さらにインターナショナルなイニシアティブとの相互関係についての議論へと展開している。地域開発の新たな原理の整理がなされつつあり、それを現実の社会へと応用することにより、この新たな原理はさらに精緻なものとすることができる。

このような社会科学的な歴史地理学および比較経済史研究における新たな応用研究の課題に至る着想は、様々な研究プロジェクトにおいて共同研究を行っている溝口常俊が、文部科学省から助成された名古屋大学環境学研究科における「魅力ある大学院教育イニシアティブ」における平成18年度から2年間のバングラデシュとの交流実績に基づくものであり、またさらに、本研究の研究代表者が香川大学において、やはり研究代表者として、平成19年度から2年間にわたり進めた文部科学省の先導的・大学改革推進委託事業による「遠隔教育」に関する調査とも深く関係する。これらに基づき、新たな国際的な教育システムの構築を目指すという着想を得ている。

この全く独自の発想に基づく国際的な教育システムの開発は、大学制度としては、複数学位制度あるいは国際間の大学間連携によるコンソーシアム形成などを視野に入れており、総合科学技術会議「科学技術外交の強化に向けて」(平成19年4月24日)で指摘されているような「世界の環境リーダーの育成」あるいは「わが国の優れた環境技術の成果を途上国の必要に応じて積極的に提供」していくことを可能にすると考える。さらに、水に関係する産業界と地理・歴史学的な学問世界という「異能の人たちの適切な融合」を目指すこの教育システムの開発は、「イノベーション25」(平成19年6月1日)でも触れられている<イノベーションを生みやすい「場」>を日本とバングラデシュとの間で提供できるものと確信する。

つまり、学術交流協定などに基づく大学間の教育研究交流を、それぞれの大学を拠点として、それぞれの地域の地方政府やNGO団体などと協力して、拠点的な地域間交流に基づき、様々な政策実現への試みを行う予定であ

り、その成果は確実性のかなり高いものとして期待できる。

バングラデシュの水に起因する災害についてはすでに京都大学「防災研究所」や独立行政法人土木研究所「水災害・リスクマネジメント国際センター」などが詳細な調査に基づく報告書を提出しており、災害の状況や社会問題の整理は格段に進んでいる。他方で具体的にどのように災害に強い国土を開発し、安全な水を恒常的に確保していくかという点になると、先進諸国が経験してきた数百年という時間幅を急激に短縮することの困難さに直面する。

本研究で、中心となる共同研究機関としてあげられるのは、バングラデシュの基幹大学であるバングラデシュ工科大学ならびにダッカ大学である。また、同時に国家レベルでのバングラデシュ水資源計画組織との交流による政府との連携も不可欠である。しかし、何よりこの国際共同研究プロジェクトで特徴的なのは、ローカルなレベルでのNGO組織であるグラム・バングラとの密接な連携であり、そこをモデルケースとしての活動拠点として、環境技術の積極的な提供と需要者側のニーズの検証を行いつつ調査研究を実施していく。

いわば、政府レベル、知識人レベル、民間レベルの三つのレベルでそれぞれ数年単位の短期、十年単位の中期、数十年単位の長期に対応可能な政策の優先順位を明確にしていく。短期的な共同研究では十分な成果を収めることは難しいが、他方で、緊急性の高い項目については迅速な対応が必要である。

念頭においているニューメディアの一つの事例としては、本調査研究の連携協力機関であるフライブルク大学の自然地理学研究所で、2006年から2007年にかけて開発されたWEBGEOという教育モジュールであり、バングラデシュ政府の農業省を対象に開発された洪水と農業発展との関係に関するものである。詳細なコンテンツを精査したこのような試みがどのような意義を有するかについても現地との継続的な応答が不可欠である。新たな教育システムの開発には様々な可能性があるが、すべて現地との密接な連携と持続的な活動が必要である。

#### 4. 研究成果

##### (1) 平成21年度の成果

本年度の研究成果としては、第1に、比較研究の基盤として、フライブルク大学自然地理学研究所が現在進めているライン川上流の仏独境界線における洪水の歴史的地理学的比較研究の成果を取り入れ、洪水対策への多様な文化的対応のあり方について分析できる資料状況を確認した。このライン川上流域の現地視察を通じて、バングラデシュを含

めた他地域との比較研究における分析視角を整理した。第2に、バングラデシュのNGO組織であり、カンチャンプルを活動の場とする教育研究機関であるグラム・バンガラと、香川大学と交流協定を締結するに至った。グラム・バンガラの議長であるイスラム・カーン博士を香川大学に招き、また、他の地域研究者を香川大学に招き国際研究集会を開催した。

第3として、連携機関との具体的な研究内容として、①上水の安定供給のための世界各地での政策対応についての歴史学的分析（＝水の供給に関する歴史分析）②水に関連する災害対策に関する日本と世界の経験の分析（＝水害とその対策に関する歴史分析）③バングラデシュの水害と水文学的システムに関する地理学的分析（＝水害と水利システムに関する地理分析）④持続可能で現実的な政策実現のための教育システムの構築（＝国際的教育システム構築）をあげている。この中で本年度は、主に②そして③に関する共同研究を開始した。

## （2）平成22年度の成果

本年度の研究成果としては、第1に、水環境の国際比較に関して、名古屋大学で開催された国際研究集会において報告を行い、第2に、バングラデシュならびにタイとの国際比較を念頭において国際研究集会を企画し、これまでの研究成果を公開した。平成21年度には、バングラデシュのNGO組織であり、カンチャンプルを活動の場とする教育研究機関であるグラム・バンガラと香川大学とコンソーシアム型の交流協定を締結しており、第3に、この地球ディベロプメントサイエンス国際コンソーシアムをさらに発展させるべく、独自のニュースレターならびにワーキングペーパーの発刊のための準備を行い、「ジオ・コミュニケーション」第1号のニュースレター公開準備を行った。

また、昨年度と同様に、連携機関との四つの具体的な研究内容の中で本年度は、④に関する共同研究を開始した。ニュースレターの発行等はこの研究の一環で行われている。

なお、水文化そして新たな水環境社会の構築は、常に水不足が懸念され、また空海が築造したとして著名な満濃池を中心として多くのため池群を抱える香川県に位置する香川大学においても、重要な研究課題であり、同大学の中期計画の中にも本研究が位置づけられることになった。

## （3）平成23年度の成果

本年度の研究成果としては、第1に、環境史研究に関して、台北で開催された東アジア環境史協会主催の第1回東アジア環境史学会において報告を行い、さらに第2に、平成

22年に組織化した「環境史研究会」のワークショップを継続的に開催し、本年度、平成24年3月には規模の大きな環境史シンポジウムを開催した。また第3に、バングラデシュのNGO組織であり、カンチャンプルを活動の場とする教育研究機関であるグラム・バンガラと香川大学とコンソーシアム型の交流協定をさらに発展させるべく現地を訪問し今後の共同研究に関する計画を再考した。

とりわけ、この数年顕著な労働市場のグローバル化現象は、バングラデシュの村落社会にも決定的な影響を与えていることが確認され、コミュニティ・ベースの地域開発のあり方については、当初想定した以上のテンポで国際的な知のネットワーク化の必要性が明らかとなった。そこで第4に、準備を進めていた「ジオ・コミュニケーション」ニュースレターおよびワーキングペーパーのISSN取得を行い、より充実した情報公開が可能なようにホームページの整備を行った。

また、研究代表者が奉職する香川大学においても、水文化・環境構築プロジェクトを発足させ、最初の研究成果のとりまとめを行った。

## <まとめ>

映像を含めた様々な知識情報を地図上にプロットするために、Google Mapを活用した緊急時対応であるUshahidiの他、平常時に運用可能な新たな双方向メディアの活用も試用的に進め、グラム・バンガラとのテレビ会議システムの構築に関する準備も行った。さらに、日本で構築した環境史系若手研究者が集う「環境史研究会」もメイリングリストの登録が71名を越え、より充実した知のネットワーク化が推進されつつあり、さらに今後、バングラデシュなどの開発途上国との多角的な連携が期待できる基礎固めを行うことができた。

新たな情報メディアを活用した国際的な教育システム構築に関しては基盤整備が進み、また、知的ネットワークの基盤となる環境史研究グループの構築は十分な進展が見られた。しかし、バングラデシュをとりまく政治環境の成熟はなかなか進展が見られず、さらに、急激な経済のグローバル化とりわけ労働市場のグローバル化は想像を越える社会的なインパクトが観察されており、さらに知的ネットワークの構築のテンポを早める必要がある。さらに地域情報化は地域内に留まらず国内そして国際的な協同の可能性を引き出す必要がある。

つまり、コミュニティ・ベースの地域開発に不可欠な要素である知識情報は、急激なグローバル労働市場の展開において、また、グローバル経済が地域社会に多大な影響力を及ぼしている先進国においても、地域文化と

伝統知を守る方法を考察する上で、グローバルな知のネットワーク化を不可欠としていることが本研究において改めた確認された。研究情報の共有と共に地域開発の実践が可能なような教育研究プロジェクトの構築が今後必要である。さらに、既存の学問研究の領域では包括しえない問題が存在することは明らかであり、環境史研究の一貫として、自然と社会との双方向関係科学であるジオ・コミュニケーション学の構築を目指す必要がある。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計6件)

- ① Satoshi Murayama and Noboru Higashi, Seashore Villages in Amakusa: Takahama and Sakitsu. A Comparative Study of Population Registers and Disaster Management in the 19th Century, Kyushu, Japan. *Popolazione e Storia*, 査読有, 2012 (forthcoming)
- ② Satoshi Murayama, Disaster Management in the 19th Century, Kyushu, Japan. Seashore Villages in Amakusa Islands. *Geo-Communication Working Paper*, 査読無, No. 1, March 2012, 全30頁
- ③ 村山 聡, 「世界における環境研究拠点の多様な出現—ICEDSの一つのミッション—」 *Geo-Communication Newsletter*, 査読無, No. 3, July 14, 2011, 全3頁
- ④ 村山 聡, 「ヴェーバーはなぜ自然を語らなかったのか(1) —マルクスとの違い?—」 *Geo-Communication Newsletter*, 査読無, No. 2, July 7, 2011, 全3頁
- ⑤ 村山 聡, 「歴史学と感性工学—マルク・ブロック『歴史のための弁明』より—」 *Geo-Communication Newsletter*, 査読無, No. 1, April 18, 2011, 全3頁
- ⑥ 村山 聡, 「比較史料学で読む『河川の歴史』—過去への新たなまなざし—」 *Environmental History Research Project Working Paper*, 査読無, No. 5, March 2011, 全14頁

[学会発表] (計10件)

- ① Satoshi Murayama, Disaster Management in Takahama in the Amakusa Islands, Kyushu, Japan, 1793-1818. *The First Conference of East Asian Environmental History* (EAEH2011), October 26, 2011, Academia Sinica, Taipei, Taiwan.
- ② Satoshi Murayama, Rivers in History. New Perspectives on the Past. *The*

*First Workshop on Environmental History*. International Consortium for Earth and Development Sciences. Kagawa University, Japan, March 25-26, 2011, Kagawa University

- ③ Satoshi Murayama, Water Management and the Renaturalization of Rivers: A Local History Approach to International Comparison between Germany and Japan. *The Oxford-Nagoya Environment Seminar*. The Environmental Histories of Europe and Japan. Graduate School of Environmental Studies, September 7-11, 2010, Nagoya University.
- ④ Satoshi Murayama, Aging in Japan: Profile from Historical Demography. *The 3rd Chiang Mai University - Kagawa University Joint Symposium: Healthy Aging Society*, August 26, 2010, Chiang Mai University, Chiang Mai, Thai.
- ⑤ 村山 聡, 「近世南ボヘミアにおける孤児記録簿—人口資料の比較史料学的考察—」, 日本人口学会第62回全国大会、テーマセッション: 歴史的視点から見た人口統計と人口政策、2010年6月13日、お茶の水女子大学
- ⑥ 村山 聡, 「近世天草漁師町・湊町崎津の比較史料学的環境史研究」、第1回環境史研究会、2010年5月15日、東京大学
- ⑦ Satoshi Murayama and Noboru Higashi, A Seashore Village, Sakitsu. A Comparative Study of Population Register and Disaster Management in the 19th Century, Kyushu, Japan. *The 8th European Social Science History Conference*, April 13-16, 2010, Ghent, Belgium.
- ⑧ 村山 聡, 「近世文書の体系性と近代へと進む地域情報の蓄積」、社会経済史学会第78回全国大会、パネルセッション: 「プロト近代行政」における領民把握—近世的「発展」に関する比較史料学的アプローチ—、2009年9月27日、東洋大学
- ⑨ Satoshi Murayama, Seeking a Community-based Environmental Education Module: Water Culture in Japan and Germany in Comparison. *The Second International Workshop on Water Culture*, December 2, 2009, Ceske Budejovice, Czech Republic
- ⑩ Satoshi Murayama, A Transnational Intellectual History of Water Culture in Japan: Meiji Restoration, Hounen multiple arch dam and Typhoon Isewan

(Vera). *The First World Congress of Environmental History*, August 4-8, 2009, Denmark-Sweden.

[図書] (計5件)

- ① 香川大学「水文化・環境構築プロジェクト」(研究代表者:村山 聡) 編「新たな水環境社会構築に向けた調査研究—研究資源の情報化推進と水資源環境の地域情報化—」[平成23年度学長戦略経費(大学運営特別経費)研究成果報告書]、査読無、2012年3月、全37頁
- ② Satoshi Murayama, Water Culture in Japan and Germany. *Proceedings of International Seminar on Water Resources and Disaster Management at Macro and Micro Levels*. 12th September 2009. BRAC Centre Inn Auditorium. Postgraduate Programs in Disaster Management. BRAC University. 査読無, April 2011, 59-73
- ③ Satoshi Murayama, Water Management and the Renaturalization of Rivers: A Local History Approach to International Comparison between Germany and Japan. *The Oxford-Nagoya Environment Seminar. The Environmental Histories of Europe and Japan*. Graduate School of Environmental Studies, Nagoya University. 査読無, March 2011, 43-53
- ④ Satoshi Murayama, Smallpox and Population Change in 18th and 19th Century Amakusa Islands, Kyushu, Japan, *Demographic Responses to Economic and Environmental Crises*. Satomi Kurosu, Tommy Bengtsson and Cameron Campbell (ed.), 査読有, March 2010, 239-251
- ⑤ 村山 聡、「中近世ドイツ地方史からみた相続慣習」國方敬司・永野由起子・長谷部弘編著『家の存続戦略と婚姻—日本・アジア・ヨーロッパ』、刀水書房、査読有、2009年10月、161-178頁

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

○取得状況 (計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

[その他]

ホームページ等  
研究プロジェクトの概要/研究成果等の紹介/デジタル雑誌 Geo-Communication (公開)：  
<http://rfweb.ed.kagawa-u.ac.jp/project/wiki/muras/wiki.cgi>  
研究プロジェクトの企画する研究会などの案内/環境史研究会のホームページ (公開)：  
<http://dlpweb.ed.kagawa-u.ac.jp/main/>  
研究グループ内での討議用 (非公開)：  
<http://phweb.ed.kagawa-u.ac.jp/groups/orkgroup/>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

村山 聡 (MURAYAMA SATOSHI)  
香川大学・教育学部・教授  
研究者番号：60210069

### (2) 連携研究者

( )

研究者番号：